

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【事業年度】	第33期(自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日)
【会社名】	株式会社サッポロドラッグストア
【英訳名】	S A P P O R O D R U G S T O R E C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 浩樹
【本店の所在の場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	(011)771 - 8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高野 徹朗
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	(011)771 - 8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高野 徹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
売上高 (千円)	37,092,726	44,171,410	46,868,991	49,573,621	53,763,858
経常利益 (千円)	724,588	1,052,886	1,125,857	1,005,597	665,225
当期純利益 (千円)	330,619	564,422	578,191	610,276	410,997
包括利益 (千円)	—	564,419	579,830	611,889	404,924
純資産額 (千円)	3,625,722	4,136,177	4,626,064	5,167,951	5,477,733
総資産額 (千円)	18,621,290	19,581,577	20,022,804	22,702,157	26,665,455
1 株当たり純資産額 (円)	282,179.39	3,219.07	1,200.11	1,335.55	1,407.25
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	25,635.38	439.27	150.00	158.32	106.62
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.5	21.1	23.1	22.7	20.3
自己資本利益率 (%)	9.5	14.5	13.2	12.5	7.8
株価収益率 (倍)	6.1	5.5	8.1	8.6	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,248,208	759,520	1,246,370	2,192,010	1,447,627
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	517,871	332,457	1,431,641	1,872,429	3,494,143
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,349	689,107	151,935	96,196	1,984,945
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,511,187	1,249,143	911,936	1,135,321	1,073,750
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	542 (700)	571 (766)	592 (836)	591 (956)	645 (1,121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成23年 8 月16日付で、普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

4. 第29期は、決算期変更により平成22年 4 月 1 日から平成23年 2 月15日までの10.5ヶ月間となっております。

5. 平成25年 8 月16日付で、普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
売上高 (千円)	37,237,707	44,202,735	46,869,591	49,574,221	53,748,956
経常利益 (千円)	723,667	1,050,436	1,147,448	1,006,439	684,656
当期純利益 (千円)	334,892	562,694	599,643	611,101	424,228
資本金 (千円)	439,589	439,589	439,589	439,589	439,589
発行済株式総数 (株)	13,340	1,334,000	1,334,000	4,002,000	4,002,000
純資産額 (千円)	3,603,941	4,112,668	4,624,006	5,146,846	5,455,894
総資産額 (千円)	18,607,681	19,557,699	20,020,812	22,681,042	26,608,539
1株当たり純資産額 (円)	280,484.19	3,200.77	1,199.58	1,335.23	1,415.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4,200 (—)	70 (—)	70 (—)	25 (—)	30 (5)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	25,966.66	437.93	155.56	158.53	110.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.4	21.0	23.1	22.7	20.5
自己資本利益率 (%)	9.7	14.6	13.7	12.5	8.0
株価収益率 (倍)	6.0	5.5	7.8	8.5	16.9
配当性向 (%)	16.2	16.0	15.0	15.8	27.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	439 (523)	565 (754)	592 (836)	591 (956)	643 (1,121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成23年8月16日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

4. 第29期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成23年2月15日までの10.5ヶ月間となっております。

5. 平成25年8月16日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第33期の1株当たり配当額30円には、東証一部上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は昭和47年12月、富山睦浩が医薬品・化粧品等の販売を目的として、札幌市西区（現手稲区）に個人商店「サッポロドラッグストア」を創業いたしました。その後、業容の拡大にともない昭和58年4月に法人組織「株式会社サッポロドラッグストア」を設立いたしました。

なお、当社設立以降の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年4月	株式会社サッポロドラッグストア(資本金10,000千円、札幌市北区太平三条四丁目23番地57)設立
昭和63年12月	道南地区に(「朝里店」：北海道小樽市)出店
平成元年1月	本社を札幌市北区太平三条一丁目2番18号に移転
平成3年10月	発注業務の効率化のためE O S (オンライン受発注システム)を導入
平成5年10月	札幌市以外の道央地区に(「登別店」：北海道登別市)出店
平成8年10月	P O S (販売時点情報管理システム)レジを導入
平成9年2月	道北地区に(「士別店」：北海道士別市)出店
平成9年11月	道東地区に(「池田店」：北海道中川郡池田町)出店
平成11年11月	株式会社ニッドとボランティアチェーン加盟契約を締結
平成12年4月	ドラッグストア店舗内に食品の97円均一コーナーを展開
平成12年12月	子会社 株式会社サッポロドラッグサポート(札幌市北区、現 C r e a r e 株式会社)を設立
平成15年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年5月	業務効率化のため北海道石狩市に物流センター稼働
平成20年12月	道内最大級のメガドラッグ「屯田店」「中の島店」出店
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、大阪証券取引所 J A S D A Q (現東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場
平成22年6月	日本流通産業株式会社とボランティアチェーン加盟契約を締結
平成22年11月	札幌証券取引所に株式を重複上場
平成24年2月	業務効率化のため北海道北広島市に第2物流センター稼働
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合にともない、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場
平成25年8月	子会社 株式会社リージョナルマーケティング(札幌市北区)を設立
平成25年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成26年5月	株式会社サッポロドラッグサポートから C r e a r e 株式会社へ社名を変更
平成26年7月	東京証券取引所市場第一部に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、お客さまの健康で快適な生活をサポートすることを使命とし、「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げております。

今日、ドラッグストアを取り巻く経営環境は、医薬分業の拡大、規制緩和、少子高齢化、セルフメディケーションなど急速な変化が起こっております。

このような中、当社グループは、地域のお客さまの毎日の生活に必要な快適さと利便性を追求め、

- 「ヘルス&ビューティを核とした生活便利ストア」を目指した店舗づくり
- より多くのお客さまへ近づくための積極的な出店

を行い、更なる成長を目指しております。

(1) 主なセグメントの内容

次のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

ドラッグストア事業

医薬品・化粧品を中心とした健康および美容に関する各種の商品を中心として、日用雑貨・食品などの最寄りの商品を販売するドラッグストア店舗を展開する事業であります。

主に以下の商品の販売をしております。

- ヘルスケア・・・・・・・・医薬品、健康食品、医療用品など
- ビューティケア・・・・・・ヘアケア、スキンケア、化粧品など
- ホームケア・・・・・・・・日用消耗品、家庭用品、ベビー用品など
- フード・・・・・・・・・・食品、酒類など
- 調剤・・・・・・・・・・薬局にて処方する医療用医薬品
- その他・・・・・・・・・・ペット用品など

調剤薬局事業

医師などから発行された処方箋に基づき医薬品を調剤する薬局を展開する事業であります。

なお、ドラッグストア店舗に併設する調剤薬局は、ドラッグストア事業として取り扱っております。

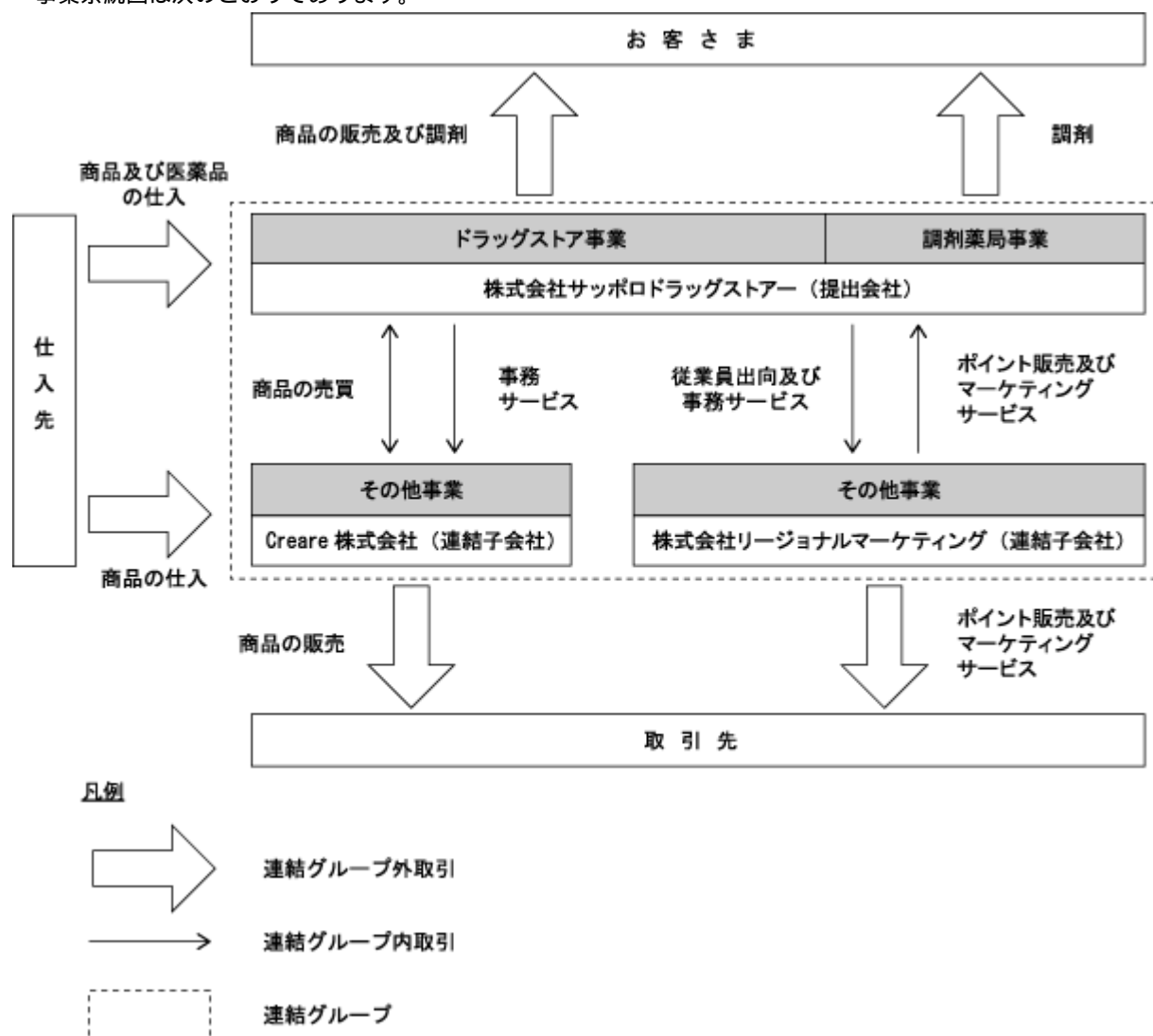
(2) 店舗フォーマット

当社グループの店舗フォーマットは以下のとおりであります。

平成27年2月15日現在

セグメント	店舗フォーマット	店舗面積	特徴等	店舗数
ドラッグストア事業	メガドラッグ	350坪～	ヘルスケア・ビューティケア等の専門性と食品・酒類等のディスカウントの融合がなされている	21店舗
	スーパードラッグ	250～350坪	ヘルスケア・ビューティケアの他にも、食品・酒類・日用雑貨の強化がなされている	53店舗
	ドラッグストア	150～250坪	ヘルスケア・ビューティケアの他にも、日用雑貨・食品(飲料・菓子類中心)を取り扱う	66店舗
	シティードラッグ	～150坪	ヘルスケア・ビューティケアを中心に扱う	3店舗
調剤薬局(事業)		-	かかりつけ薬局を目指し、幅広く医療機関の処方箋を受け付け、安心安全、スピーディーを基本に、患者さま目線で対応を心がけている	10店舗

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) C r e a r e株式会社 (注) 1, 3	札幌市北区	10,000	その他事業	100.0	商品の売買・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社リージョナルマーケ ティング (注) 1, 2	札幌市北区	111,000	その他事業	66.7	ポイント販売・役員の兼任あり

(注) 1. 株式会社リージョナルマーケティングは、特定子会社に該当します。

2. C r e a r e株式会社は、平成26年5月30日付で株式会社サッポロドラッグサポートから社名を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月15日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業	445(1,060)
調剤薬局事業	52(25)
全社(共通)	148(36)
合計	645(1,121)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)は年間の平均人員数を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が54名増加しております。主な要因は、今後の積極出店に備えた新卒採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月15日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
643(1,121)	33.9	7.3	4,391

セグメントの名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業	445(1,060)
調剤薬局事業	52(25)
全社(共通)	146(36)
合計	643(1,121)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)は年間の平均人員数を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 前事業年度末に比べ、従業員数が52名増加しております。主な要因は、今後の積極出店に備えた新卒採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 U Aゼンセン同盟サッポロドラッグストアユニオン
- 上部団体名 U Aゼンセン同盟
- 結成年月日 平成18年12月18日
- 組合員数 2,028人(平成27年2月15日現在)
- 労使関係 労使関係はきわめて良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動等により、個人消費に落ち込みが見られ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましても、昨年4月以降は消費者の節約志向の高まりと小売業全体での業種・業態を超えた激しい価格競争など、従来にも増して厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、その他事業を展開しており、当連結会計年度におきましては、ドラッグストア14店舗を新たに新店舗とする一方、経営効率化の観点からドラッグストア4店舗を閉店し、平成27年2月15日現在の店舗数は153店舗（ドラッグストア143店舗、調剤薬局10店舗）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ドラッグストア事業)

ドラッグストア事業におきましては、お客さまに選ばれる店づくりの一環として、笑顔あふれる接客を行うことを目的とする「スマイルレジプロジェクト」を推進し、POSレジシステムのオペレーション効率化に向けたシステム改修とお客さまに満足いただけるサービスを提供するための従業員教育を積極的に行う一方、ポイントカード戦略として、当社グループのみでご利用頂けた「ヘルシーポイントカード」から、当社グループが運営する地域共通ポイントカード「EZOCA」への切り替えを行い、お客さまの利便性向上と地域密着のマーケティングに取り組みしました。

販売面では、消費税増税前の駆け込み需要を取込むための積極的なポイント販促に加え、エブリデー・セイム・ロープライスをお客さまに認知していただくため、店頭に設置する「サツドラマンズリー」（月間特売価格商品や健康・美容に役立つ専門情報などを掲載した販促用冊子）の内容を積極的に見直し、毎日安心してお買い物いただけることによる、新規顧客の増加とリピーターの確保に努めました。

コスト面では、ローコスト運営を推進するため、既存店での省電力化に向けたLED化54店舗とフード売場を標準化する改装を24店舗で実施する一方、当社グループが今後とも継続的に成長し続けるため、新規出店にかかわる投資を行うほか、さらなる新規出店に備え新卒者を中心とする積極的な人員の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は517億57百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は5億32百万円（同38.2%減）となりました。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、処方せん枚数の増加等の影響などにより、当連結会計年度の売上高は18億25百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1億50百万円（同52.5%増）となりました。

(その他事業)

不動産賃貸業が主たる事業である、その他事業におきましては、当連結会計年度の売上高は1億80百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は21百万円（同61.9%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は537億63百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は7億5百万円（同30.5%減）、経常利益は6億65百万円（同33.8%減）、当期純利益は4億10百万円（同32.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、61百万円減少し、当連結会計年度末には、10億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

ア．営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の獲得額は14億47百万円であり、前連結会計年度に比べて7億44百万円減少しました。その主な要因は、前連結会計年度に比べ、新規出店などにより減価償却費が1億31百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が3億69百万円、仕入債務の増加額が5億51百万円、それぞれ減少したことなどによりです。

イ．投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出額は34億94百万円であり、前連結会計年度に比べて16億21百万円増加しました。その主な要因は、前連結会計年度に比べ、新規出店などにより有形固定資産の取得による支出が11億84百万円増加、また有形固定資産の売却による収入が3億78百万円減少したことなどによります。

ウ．財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の獲得額は19億84百万円であり、前連結会計年度に比べて20億81百万円増加しました。その主な要因は、前連結会計年度に比べ、金融機関の休日による短期借入金の純増額が14億50百万円、新規出店などにもなう長期借入れによる収入が6億円それぞれ増加したことなどによります。

２【仕入及び販売の状況】

当社グループは、小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
ドラッグストア事業	40,480,593	109.0
調剤薬局事業	1,246,456	101.1
報告セグメント計	41,727,050	108.7
その他	100,887	113.4
合計	41,827,937	108.7

(注) １．その他の区分は、不動産賃貸業などであります。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における分類別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

なお、下表中の「調剤」には、セグメント上の「調剤薬局事業」の仕入実績のほか、調剤併設店舗内の調剤薬局の仕入実績を含んでおります。

分類		仕入高（千円）	前年同期比（％）
商品	ヘルスケア	5,826,580	104.8
	ビューティケア	8,116,116	105.9
	ホームケア	8,816,869	114.0
	フード	16,615,360	108.8
	調剤	1,618,580	107.5
	その他	733,542	113.9
小計		41,727,050	108.7
不動産賃貸料等原価		100,887	113.4
合計		41,827,937	108.7

(注) １．その他の主な内容は、ペット用品などあります。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比(%)
ドラッグストア事業	51,757,933	108.7
調剤薬局事業	1,825,916	100.9
報告セグメント計	53,583,849	108.4
その他	180,009	115.1
合計	53,763,858	108.5

(注) 1. その他の区分は、不動産賃貸業などであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における分類別売上高の状況は、次のとおりであります。

なお、下表中の「調剤」には、セグメント上の「調剤薬局事業」の売上高のほか、調剤併設店舗内の調剤薬局の売上高を含んでおります。

分類		売上高（千円）	前年同期比(%)
商品	ヘルスケア	9,073,949	104.3
	ビューティケア	11,336,102	106.4
	ホームケア	10,617,141	114.3
	フード	19,261,469	108.7
	調剤	2,334,434	106.2
	その他	960,751	111.9
小計		53,583,849	108.4
不動産賃貸料等		180,009	115.1
合計		53,763,858	108.5

(注) 1. その他の主な内容は、ペット用品などであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属するドラッグストア業界は、異業種からの参入や統合・再編成の動きをはじめ小売業全体を巻きこんだ出店競争、価格競争など競合がますます激化するものと思われます。

競合、競争が激化する反面、社会情勢といたしましては、急速に進む高齢化やセルフメディケーションの更なる浸透など、ドラッグストアの社会的役割は今後もより大きなものとなっていくと考えております。このような社会情勢は、当社グループの成長にプラスになると考えており、企業価値向上のために「お客さまのニーズにあった店づくり」、「人材の確保と育成の徹底」、「ローコスト・オペレーションの実現」、「経営基盤の強化と経営効率の向上」に努めてまいります。特に、今後の主たる成長戦略である積極出店計画も強く推し進め、収益構造を大幅に改善し、企業価値の増大を図るべく、当社グループ全力をあげ取り組んでまいります。

また、社会的に企業内での不祥事が明らかとなり、大幅な企業価値の毀損を招く事態も増えております。こうした中、当社グループは、コンプライアンス経営の徹底を重視し、内部統制システムの整備に努めることで、社会から信頼される企業としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

薬事関連法規等による規制について

当社グループは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品・医療機器等法」という）」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、酒類等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。したがって、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。

主なものは以下のとおりであります。

許可・登録・指定・免許の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	医薬品・医療機器等法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	医薬品・医療機器等法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各所轄厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業許可	6年	医薬品・医療機器等法	各都道府県知事又は所轄保健所長
動物用医薬品一般販売業許可	6年	医薬品・医療機器等法	各都道府県知事
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
一般酒類小売業免許	無期限	酒税法	所轄税務署長

出店に関する規制等について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超となる新規出店及び既存店増床を行う場合、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

したがって、物件の確保や上記審査の進捗状況等によりましては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医療制度の改革について

近年、各種の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。

平成21年6月に施行された「改正薬事法」により、一般用医薬品についてリスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうち、リスクの程度が低い2つのグループについては、「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能となっております。これにより、リスクの低い2つのグループの一般用医薬品の販売に対する参入障壁が低くなり、異業種参入により競争が激化しております。

また、医薬品・医療機器等法上も一般用医薬品のインターネット販売が原則解禁されたことにより、今後とも、一般用医薬品の販売に対し、新規参入が増加するものと予想され、その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 調剤報酬及び薬価基準の改定について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。

薬剤に係る収入は、健康保険法に定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も、健康保険法に定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、薬価基準や調剤報酬の点数等が変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループの調剤薬局におきましては、薬剤師の調剤に対する技術の向上、医薬品に対する知識の充実に積極的に取り組んでおります。また、調剤過誤を防止すべく交差鑑査体制及び服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。なお、万一に備え、調剤薬局全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることになった場合、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗の運営には「薬剤師」「登録販売者」等の資格者の配置が義務付けられております。

したがって、これらの資格者の確保が十分にできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害による影響について

当社グループは、北海道全域に拠点をもっておりますが、道央地区に出店が集中しております。したがって、この地域において大規模災害が発生した場合には、店舗の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 商品の安全性について

近年消費者の安全・安心に対する要求が一層高まっています。お客さまの信頼を高めるため品質管理、商品管理体制を引き続き強化してまいります。今後、品質問題等により商品の生産、流通に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) P B (プライベートブランド)商品について

当社グループでは、P B 商品の開発・販売を行っております。商品開発にあたっては、品質の管理チェック、外装・パッケージ等の表示・表現の適正さについて、各種関連法規・安全性・責任問題等、多角的な視点から適正化を行っております。しかしながら、当社グループのP B 商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用にともなう顧客情報、調剤業務にともなう患者情報を保有しており、これらの情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれております。

これらの情報の取り扱いについては、社内管理体制を整備し万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、顧客個人への損害賠償の発生や、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債及び金利動向の影響について

当社グループは、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しており、主な借入金の調達先は地方銀行、都市銀行などの大手金融機関であり、取引関係は安定しております。

総資産に対する期末有利子負債の比率は41.7%(平成27年2月期)となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 天候による影響について

当社グループのドラッグストア店舗は、天候状況により消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 固定資産の減損処理について

店舗等で収益性が低下した場合、固定資産の減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

ボランティアチェーン加盟契約

契約先	契約締結会社	契約内容	契約期間
株式会社ニッド	株式会社サッポロドラッグストア	ニッドプライベートブランド商品等の仕入専用発注機（NIDEOS）の使用 など	平成11年11月1日より1年間（以降1年毎の自動更新）
日本流通産業株式会社	株式会社サッポロドラッグストア	共同仕入商品及びニチリウプライベートブランド商品の仕入 など	平成22年6月21日より2年間（以降2年毎の自動更新）

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年2月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際しまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社グループは、貸倒引当金・賞与引当金・退職給付に係る負債及び繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的な基準により判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

なお、個々の重要な会計方針及び見積りにつきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、積極出店などにより537億63百万円（前期比8.5%増）となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加等により127億18百万円（前期比8.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、積極出店にともなう人件費及び不動産費の増加などにより、120億13百万円（前期比12.3%増）となりました。

営業利益、経常利益

上記の結果、営業利益は7億5百万円（前期比30.5%減）、経常利益は6億65百万円（前期比33.8%減）となりました。

当期純利益

当期純利益は、法人税等合計2億36百万円（前期比40.9%減）などにより、4億10百万円（前期比32.7%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、積極出店などにより売掛金が1億79百万円、商品が7億52百万円それぞれ増加したことなどにより、94億64百万円（前期比12.3%増）となりました。

固定資産は、積極出店などにより有形固定資産が23億31百万円、差入保証金が1億60百万円、敷金が2億25百万円それぞれ増加したことなどにより、171億18百万円（前期比20.0%増）となりました。

繰延資産は、子会社である株式会社リージョナルマーケティングの開業費が80百万円が増加し82百万円となりました。

この結果、資産合計は、266億65百万円（前期比17.5%増）となりました。

負債

流動負債は、ポイントカードを自社発行から地域共通ポイントカードへ切り替えたことにより、ポイント引当金が1億34百万円減少したものの、積極出店などにより買掛金が14億62百万円、1年内返済予定の長期借入金が7億14百万円それぞれ増加したことなどにより、120億45百万円（前期比18.9%増）となりました。

固定負債は、積極出店などにより長期借入金が14億69百万円が増加したことなどにより、91億42百万円（前期比23.5%増）となりました。

この結果、負債合計は、211億87百万円（前期比20.8%増）となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金が、剰余金の配当により1億15百万円減少したものの当期純利益により4億10百万円増加したことなどにより、54億77百万円（前期比6.0%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

現在、当社グループは、積極出店により売上高は増加しているものの、先行投資的な費用の発生などにより利益の増加には至っておりません。

しかしながら、この積極出店戦略を推し進めることによるスケールメリットを活かした取引条件の改善やプライベートブランド商品導入の積極化、物流システムの効率化、店舗・業務の標準化とドミナント化深耕による経営効率の向上などを図り、収益構造の抜本的な改善を達成したいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

ドラッグストア業界におきましては、今後も、価格競争や出店競争の激化、上位企業によるM & Aや業務・資本提携などの業界再編への動きがより加速し、さらには規制緩和による他業態やインターネット企業との競合など経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、急速に進む高齢化社会において地域のお客さまに美と健康と豊かな生活を提供するため、「ヘルス&ビューティを核とした生活便利ストア」を積極的に出店するとともに、ローコストオペレーションによる収益基盤を強化し、経営効率の向上を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は30億1百万円で、その主なものは、ドラッグストア事業の新規14店舗の出店などによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年2月15日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北円山店 (札幌市中央区) ほか札幌市44店舗	ドラッグストア 事業	2,338,377	145,995	3,964,483 (35,204.98) [18,815.10]	319,246	1,688	6,769,791	166 (393)
岩見沢店 (北海道岩見沢市) ほか札幌市以外の道 央29店舗	ドラッグストア 事業	642,836	78,384	403,135 (16,555.11)	240,989	452	1,365,799	94 (211)
留萌店 (北海道留萌市) ほか道北12店舗	ドラッグストア 事業	509,509	68,528	799 (360.01) [13,646.10]	9,354	—	588,191	35 (98)
帯広東店 (北海道帯広市) ほか道東31店舗	ドラッグストア 事業	636,081	42,820	142,823 (2,335.78) [18,538.64]	111,863	—	933,589	95 (203)
函館日の出店 (北海道函館市) ほか道南22店舗	ドラッグストア 事業	889,645	60,359	514,974 (7,707.88) [3,490.90]	77,752	—	1,542,733	76 (163)
ファミリー薬局曙店 (札幌市手稲区) ほか9店舗	調剤薬局事業	65,930	5,991	17,823 (452.58)	928	8,889	99,562	33 (17)
賃貸用不動産 (北海道内)	その他事業	524,852	2,089	395,571 (6,280.82)	—	—	922,514	—
本部 (札幌市北区)	全社共通	127,804	27,752	114,955 (2,000.01) [5,765.24]	9,368	168,486	448,367	146 (36)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び車両運搬具等であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント名称の「その他事業」は、不動産賃貸業等であります。

3. 従業員数は就業人員数であり、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)は年間の平均人員数を()外数で記載しております。

4. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は1,941,478千円であります。

なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

5. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備は、下記のとおりであります。

内容	主なリース期間(年)	年間リース料(千円)
店舗備品等	5	105,930

(2) 国内子会社

平成27年2月15日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社リー ジョナルマー ケティング	事務所 (札幌市東区)	その他事業	—	676	— (—)	—	12,765	13,442	2 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は600千円であります。

3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備は、下記のとおりであります。

内容	主なリース期間(年)	年間リース料(千円)
キオスク端末	5	1,127

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成27年2月15日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(提出会社) 苫小牧 ときわ町店	北海道 苫小牧市	ドラッグ ストア事業	店舗	6,940	-	自己資金 及び借入金	平成26年 8月	平成27年 2月	1,256
(提出会社) 伏古10条店	札幌市 東区	ドラッグ ストア事業	店舗	25,940	-	自己資金 及び借入金	平成26年 12月	平成27年 2月	1,110
(提出会社) フレスポ 恵み野店	北海道 恵庭市	ドラッグ ストア事業	店舗	42,440	-	自己資金 及び借入金	平成27年 2月	平成27年 4月	793
(提出会社) 旭川 花咲町店	北海道 旭川市	ドラッグ ストア事業	店舗	42,940	-	自己資金 及び借入金	平成27年 3月	平成27年 4月	1,256
(提出会社) 狸小路 4丁目店	札幌市 中央区	ドラッグ ストア事業	店舗	22,320	-	自己資金 及び借入金	平成27年 5月	平成27年 6月	86
(提出会社) 狸小路 5丁目店	札幌市 中央区	ドラッグ ストア事業	店舗	37,540	-	自己資金 及び借入金	平成27年 5月	平成27年 6月	595
(提出会社) 苫小牧 弥生店	北海道 苫小牧市	ドラッグ ストア事業	店舗	184,670	-	自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成27年 6月	892
(提出会社) 千歳末広店	北海道 千歳市	ドラッグ ストア事業	店舗	7,940	-	自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成27年 7月	1,256
(提出会社) 苫小牧 しらかば店	北海道 苫小牧市	ドラッグ ストア事業	店舗	7,440	-	自己資金 及び借入金	平成27年 3月	平成27年 7月	892
(提出会社) 中標津店	北海道 標津郡	ドラッグ ストア事業	店舗	235,335	-	自己資金 及び借入金	平成27年 8月	平成27年 11月	1,256
(提出会社) 帯広 西19条店	北海道 帯広市	ドラッグ ストア事業	店舗	7,940	-	自己資金 及び借入金	平成27年 9月	平成27年 12月	1,256

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,832,000
計	14,832,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,002,000	4,002,000	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,002,000	4,002,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月16日 (注)1	1,320,660	1,334,000	—	439,589	—	481,788
平成25年8月16日 (注)2	2,668,000	4,002,000	—	439,589	—	481,788

(注) 1. 平成23年8月16日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

2. 平成25年8月16日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月15日現在

平成27年2月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	21	9	33	14	3	2,880	2,960	—
所有株式数 (単元)	—	5,928	75	15,529	4,085	19	14,376	40,012	800
所有株式数の 割合(%)	—	14.82	0.19	38.81	10.21	0.05	35.92	100.00	—

(注) 自己株式147,300株は、「個人その他」に1,473単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トミーコーポレーション	札幌市北区太平三条四丁目1番1号	1,309,900	32.73
ビービーエイチ フィデリティ ピュアリティ フィデリティ シリーズ インタリシツク オボチュニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	393,463	9.83
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	189,600	4.74
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	180,000	4.50
富山 睦浩	札幌市北区	117,000	2.92
富山 浩樹	札幌市北区	117,000	2.92
S D S 従業員持株会	札幌市北区太平三条一丁目2番18号	77,200	1.93
株式会社 P a l t a c	大阪市中央区本町橋2-46	60,000	1.50
富山 光恵	札幌市北区	37,000	0.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	36,000	0.90
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	36,000	0.90
加藤 正実	埼玉県越谷市	36,000	0.90
計	-	2,589,163	64.69

(注) 1. 上記のほか、自己株式が147,378株(3.68%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 147,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,853,900	38,539	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	4,002,000	—	—
総株主の議決権	—	38,539	—

【自己株式等】

平成27年2月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 割合(%)
株式会社サッポロドラッグストア	札幌市北区太平三条 一丁目2番18号	147,300	—	147,300	3.68
計	—	147,300	—	147,300	3.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33	63,426
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年4月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	147,378	—	147,378	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年4月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまの負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当（東証一部上場記念配当）5円と期末配当25円を合せて年間配当として1株当たり30円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は27.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤のさらなる充実・強化のため新店舗の開店ならびに既存店舗の改装資金に充当するなどの有効投資・財務体質の強化などに活用する方針であります。

当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月15日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年9月19日 取締役会決議	19,273	5
平成27年5月14日 定時株主総会決議	96,365	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成22年3月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	163,000	175,000	220,000 □2,648	3,970	4,245 ○1,620	1,980
最低(円)	77,000	120,000	108,000 □1,750	2,051	3,260 ○1,255	1,222

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所JASDAQ市場、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年12月3日以降は東京証券取引所市場第二部、平成26年7月22日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 2 第29期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成23年2月15日までの10.5ヶ月間となっております。
- 3 平成23年8月16日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。
- 4 □印は、株式分割（平成23年8月16日、1株→100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。
- 5 平成25年8月16日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。
- 6 ○印は、株式分割（平成25年8月16日、1株→3株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	1,880	1,744	1,880	1,877	1,851	1,980
最低(円)	1,701	1,626	1,652	1,729	1,740	1,828

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 2 上記の月別最高・最低株価は、15日を基準とした月別になっております。平成26年9月は8月16日から9月15日までとし、以後同様となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	富 山 睦 浩	昭和22年10月3日生	昭和58年4月 平成27年5月	当社設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)5	117,000
代表取締役 社長	-	富 山 浩 樹	昭和51年9月5日生	平成11年4月 平成19年10月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年8月 平成27年5月	株式会社ダイカ(現株式会社あらた)入社 当社入社 当社業務改革推進室長 当社営業本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 株式会社リージョナルマーケティング代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	117,000
取締役 副社長	-	富 山 光 恵	昭和24年1月1日生	昭和58年4月 平成14年6月	当社入社 取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)5	37,000
常務取締役	管理本部長	高 野 徹 朗	昭和26年11月22日生	平成18年3月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年2月 平成24年5月 平成27年2月	株式会社イーストン入社経営企画室長 同社取締役 当社入社教育人事部長 当社管理本部副本部長兼教育人事 部ゼネラルマネジャー 当社取締役就任 当社管理本部兼教育人事部ゼネ ラルマネジャー 当社常務取締役就任(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)5	600
常務取締役	開発本部長兼 店舗開発部ゼ ネラルマネ ジャー	大和谷 悟	昭和34年9月13日生	昭和62年3月 平成7年4月 平成14年9月 平成15年11月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年9月 平成27年5月	株式会社マツヒロ入社 同社総務部長 当社入社 当社経営企画室長 当社執行役員就任 当社総務部長兼経営企画室長 当社開発本部長(現任) 当社取締役就任 当社店舗開発室ゼネラルマネ ジャー(平成26年2月名称変更により店舗開発部ゼネラルマネ ジャー)(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)5	6,400
常務取締役	営業本部長兼 調剤運営部ゼ ネラルマネ ジャー兼教育 部ゼネラルマ ネジャー	高 田 裕	昭和39年1月20日生	昭和61年4月 昭和63年10月 平成19年6月 平成23年5月 平成23年12月 平成26年2月 平成27年2月 平成27年5月	株式会社コクミン入社 当社入社 当社執行役員就任 店舗運営部部長(平成22年4月名称 変更により店舗運営部ゼネラルマ ネジャー) 当社取締役就任 当社営業副本部長兼店舗運営部ゼ ネラルマネジャー 当社営業副本部長兼調剤運営部ゼ ネラルマネジャー 当社教育部ゼネラルマネジャー 当社常務取締役就任(現任) 当社営業本部長兼調剤運営部ゼネ ラルマネジャー兼教育部ゼネラル マネジャー(現任)	(注)5	4,900
取締役	-	辻 正 一	昭和11年1月24日生	昭和29年3月 平成元年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成11年9月 平成14年6月 平成25年5月	株式会社北海道銀行入行 同行取締役就任 推進本部長委嘱 北海道リース株式会社代表取締役 社長就任 株式会社ホーム企画センター社外 監査役就任 株式会社丸井今井経営顧問 当社社外監査役就任 当社社外取締役就任(現任)	(注)5	2,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	遠 藤 良 治	昭和23年 3月21日生	昭和46年 4月 平成 3年 9月 平成 8年 8月 平成14年 3月 平成20年 3月 平成20年 5月 平成25年 9月 平成26年 5月	株式会社西武百貨店入社 同社関連事業部付部長 株式会社ロフト取締役就任 同社取締役常務執行役員就任 同社代表取締役常務執行役員就任 同社代表取締役社長執行役員社長 就任 同社顧問就任 当社社外取締役就任（現任）	(注) 5	—
常勤監査役	-	田 村 輝 志	昭和26年 9月20日生	昭和52年 4月 平成12年 3月 平成13年 3月 平成18年 8月 平成19年 5月 平成20年 9月 平成24年 3月 平成27年 5月	株式会社札幌そごう入社 株式会社札幌そごうシステム販売 部統括マネジャー 株式会社ニトリ入社 同社経営計画推進室室長 株式会社ロイズコンフェクト入 社 店舗管理部部長 同社製造管理部部長兼倫理法令遵 守事務局部長 当社入社 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 6	—
監査役	-	岩 井 正 尚	昭和 9年 9月28日生	昭和28年 4月 平成 3年 7月 平成 4年 7月 平成 5年 8月 平成 9年 9月 平成14年 6月 平成15年 5月	帯広税務署入署 札幌北税務署長 札幌国税局調査査察部長 岩井正尚税理士事務所開業 所長 (現任) 株式会社共成レンテム社外監査役 就任（現任） 当社社外監査役就任（現任） 株式会社アークス社外監査役就任	(注) 6	3,900
監査役	-	山 本 明 彦	昭和33年 1月10日生	昭和55年 4月 平成11年 8月 平成12年 9月 平成17年 8月 平成17年 9月 平成18年 6月 平成18年12月 平成24年 5月 平成25年 5月	株式会社北海道銀行入行 同行旭ヶ丘支店長 株式会社ソフトフロント入社 同社非常勤取締役就任 山本コンサルティングオフィス設 立 代表(現任) インフォテリア株式会社社外監査 役就任 ジグソー株式会社社外監査役就任 (現任) 株式会社北の達人コーポレーショ ン社外取締役就任 当社社外監査役就任（現任）	(注) 6	300
計							289,400

- (注) 1. 取締役副社長 富山 光恵は、代表取締役会長 富山 睦浩の配偶者であります。
2. 代表取締役社長 富山 浩樹は、代表取締役会長 富山 睦浩及び取締役副社長 富山 光恵の長男であります。
3. 取締役 辻 正一及び遠藤 良治は、社外取締役であります。
4. 監査役 岩井 正尚及び山本 明彦は、社外監査役であります。
5. 平成27年 5月14日開催の定時株主総会の終結の時から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
6. 平成27年 5月14日開催の定時株主総会の終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
7. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
村 松 弘 康	昭和21年 5月21日生	昭和52年 4月 昭和58年 5月 平成 7年 4月	札幌弁護士会弁護士登録 村松法律事務所開業 所長（現任） 札幌弁護士会副会長	—

- ・通常的意思決定については、稟議制度を採用し、職務分掌規程・職務権限規程などに則り、決裁しております。
- ・社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、内部統制全体の整備運用状況に関する監査を行っております。
- ・不正行為などの早期発見を図り、コンプライアンス体制の強化に努めるために「内部通報規程」を施行し、社内外に複数の相談・通報窓口を設置しております。

二．リスク管理体制の整備

日常の業務遂行において発生するリスクについては、該当部署が専門部署と連携しながらリスク管理を行っております。なお、弁護士と顧問契約を締結しており、重要な法律問題に関しては適宜アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査は内部監査室の専任者(2名)が、当社の本部及び店舗並びに連結子会社の監査を行い業務の適正な運営がなされているか内部監査を行うとともに、不正防止、業務改善に努めております。また、重要な事項については取締役会、監査役会及び会計監査人に報告するとともに情報の交換を行い相互の連携を図っております。
- ・監査役監査は、常勤監査役(1名)及び社外監査役(2名)により実施しております。各監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査するとともに、社内の重要な会議への出席、重要文書の閲覧、店舗の業務調査を行うなど全般にわたり業務監査及び会計監査を実施しております。
- ・内部監査室と監査役は、相互の連携を図るため、定期的な情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整できるような体制の整備を進めております。また、内部監査室と会計監査人は相互連携を図るため、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。
- ・監査役は、会計監査人との意思疎通を図るため、定期的に意見交換を行っております。
- ・内部監査、監査役監査及び会計監査は連携し監査体制を整え内部統制システムの整備・運用状況を監視しています。その際、重要な法律問題及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士等と適宜協議し指導を受けております。今後も財務報告の一層の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制を適宜見直し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行ってまいります。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
板 垣 博 靖	新日本有限責任監査法人	2 年
池 内 基 明	新日本有限責任監査法人	1 年

会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、その他(公認会計士試験合格者等)6名であります。

社外取締役及び社外監査役

- ・有価証券報告書提出日現在における当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。また、社外取締役2名と社外監査役2名を東京証券取引所及び札幌証券取引所に独立役員として届け出ております。
- ・当社の社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した中立な立場から、経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェックする機能を担っていただいております。社外監査役には、税理士や経営コンサルタントとしての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に活かしていただくことを期待しております。

- ・ 社外監査役は、内部監査及び会計監査と連携している常勤監査役と定期的に会議を実施し情報を共有することで、公正かつ専門的な立場からの監査機能を適切に果たし、ガバナンスの向上に努めております。また、社外取締役と内部統制部門との連携につきましては統制委員会と適時、情報交換の場を設置し、問題認識を共有しております。
- ・ 当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式数については「５ 役員の状況」に記載しております。
なお、当連結会計年度末日において、当社は、社外取締役辻正一氏及び社外監査役山本明彦氏が過去に在籍しておりました株式会社北海道銀行（株式会社ほくほくフィナンシャルグループ含む）の優先株式60,000株と普通株式8,000株を保有する一方、相手方による当社株式の保有は189,600株となっております。
- ・ 当社と社外取締役及び社外監査役との間には人的関係、その他の利害関係はありません。
- ・ 社外取締役辻正一氏は、金融機関における長年の実務経験と金融財政等に関する幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。
同氏は、過去に株式会社北海道銀行の取締役推進本部長を勤めており、当社と同行（株式会社ほくほくフィナンシャルグループを含む）との間に経常的な銀行取引、資金借入等の財務取引を行っておりますが、同氏が同行の取締役の職を辞してから10年以上が経過しており、現時点において同氏は同行との間に何らの関係もないこと、また、当社と同氏との間に取引関係もないことから、独立性を有するものと考えております。
- ・ 社外取締役遠藤良治氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役に選任しております。
同氏は、過去に株式会社ロフトの代表取締役社長執行役員社長を勤めておりましたが、当社は同社との間に取引関係はないことから、独立性を有するものと考えております。
- ・ 社外監査役岩井正尚氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有していることから社外監査役に選任しております。
同氏は、岩井正尚税理士事務所代表であります。当社は同事務所との間に取引関係はないことから、独立性を有するものと考えております。
- ・ 社外監査役山本明彦氏は、金融機関における長年の実務経験、また経営者としての幅広い知識と豊富な知見を有していることから、社外監査役に選任しております。
同氏は、過去に株式会社北海道銀行の支店長を勤めており、当社と同行（株式会社ほくほくフィナンシャルグループを含む）との間に経常的な銀行取引、資金借入等の財務取引を行っておりますが、同氏が同行の支店長の職を辞してから10年以上が経過しており、現時点において同氏は同行との間に何らの関係もなく、また、当社と同氏との間に取引関係もございません。
また同氏は、山本コンサルティングオフィス代表者であります。当社は同社との間で取引関係もないことから、独立性を有するものと考えております。

役員報酬の内容及び決定方針

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,168	58,168	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	—	—	—	1
社外役員	10,100	10,100	—	—	—	5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で各取締役の役位及び職務内容を勘案して決定しております。また、各監査役の報酬は当該報酬限度額の範囲内で監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

a．銘柄数：15銘柄

b．貸借対照表計上額の合計額：62,925千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大正製薬ホールディングス株式会社	300	2,154	企業間取引の強化のため
株式会社エコミック	10	1,518	地元企業との関係強化のため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	8,000	1,512	円滑な金融取引の維持のため
株式会社キムラ	3,300	1,257	企業間取引の強化のため
株式会社ダイイチ	1,200	1,086	企業間取引の強化のため
キャリアバンク株式会社	1,200	552	企業間取引の強化のため
株式会社あらた	1,000	322	企業間取引の強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大正製薬ホールディングス株式会社	300	2,343	企業間取引の強化のため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	8,000	2,064	円滑な金融取引の維持のため
株式会社キムラ	3,300	1,379	企業間取引の強化のため
株式会社エコミック	2,000	1,350	地元企業との関係強化のため
株式会社ダイイチ	1,200	1,201	企業間取引の強化のため
キャリアバンク株式会社	1,200	866	企業間取引の強化のため
株式会社あらた	1,000	320	企業間取引の強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月15日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する社外取締役(社外取締役であった者を含む。)、社外監査役(社外監査役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を法令で定める額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。これは、社外取締役、社外監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるように、また、優秀な人材を確保することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,500	—	16,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,500	—	16,500	—

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の概要説明を受け、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年2月16日から平成27年2月15日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年2月16日から平成27年2月15日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年2月16日から平成27年2月15日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年2月16日から平成27年2月15日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月15日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,321	1,073,750
売掛金	664,871	844,319
商品	5,684,932	6,437,151
貯蔵品	23,971	16,815
繰延税金資産	186,048	125,011
その他	736,506	967,588
流動資産合計	8,431,652	9,464,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,365,171	7,807,449
減価償却累計額	1,691,703	2,072,410
建物及び構築物（純額）	3,673,468	5,735,039
車両運搬具	18,462	19,040
減価償却累計額	16,860	17,876
車両運搬具（純額）	1,602	1,164
工具、器具及び備品	1,877,972	2,025,455
減価償却累計額	1,394,229	1,592,856
工具、器具及び備品（純額）	483,743	432,598
土地	4,937,036	5,554,567
リース資産	1,238,318	1,408,555
減価償却累計額	519,810	639,904
リース資産（純額）	718,508	768,651
建設仮勘定	363,862	18,064
有形固定資産合計	10,178,221	12,510,086
無形固定資産	156,942	230,207
投資その他の資産		
投資有価証券	164,164	164,972
差入保証金	1,780,741	1,941,462
敷金	1,786,103	2,011,697
繰延税金資産	186,680	210,939
その他	32,750	66,672
貸倒引当金	17,500	18,025
投資その他の資産合計	3,932,941	4,377,719
固定資産合計	14,268,105	17,118,013
繰延資産		
開業費	2,400	82,805
繰延資産合計	2,400	82,805
資産合計	22,702,157	26,665,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月15日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,447,352	7,909,455
1年内返済予定の長期借入金	2,018,260	2,733,212
リース債務	111,858	113,098
未払法人税等	169,109	25,036
未払消費税等	4,476	-
賞与引当金	208,398	165,915
ポイント引当金	134,800	-
資産除去債務	2,877	-
その他	1,036,718	1,098,526
流動負債合計	10,133,851	12,045,244
固定負債		
長期借入金	6,101,245	7,571,033
リース債務	666,598	711,391
退職給付引当金	205,357	-
退職給付に係る負債	-	263,016
役員退職慰労引当金	79,791	79,791
資産除去債務	183,009	269,902
その他	164,351	247,342
固定負債合計	7,400,353	9,142,477
負債合計	17,534,205	21,187,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,589	439,589
資本剰余金	481,788	481,788
利益剰余金	4,283,738	4,579,096
自己株式	60,592	60,655
株主資本合計	5,144,525	5,439,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,554	4,077
退職給付に係る調整累計額	-	19,478
その他の包括利益累計額合計	3,554	15,400
少数株主持分	19,871	53,314
純資産合計	5,167,951	5,477,733
負債純資産合計	22,702,157	26,665,455

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月16日 至 平成26年 2 月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月16日 至 平成27年 2 月15日)
売上高	49,573,621	53,763,858
売上原価	37,861,855	41,045,162
売上総利益	11,711,766	12,718,696
販売費及び一般管理費	¹ 10,696,272	¹ 12,013,413
営業利益	1,015,493	705,283
営業外収益		
受取利息	1,517	2,714
受取配当金	1,483	1,494
固定資産受贈益	49,820	62,519
受取手数料	17,747	10,645
その他	55,193	37,950
営業外収益合計	125,762	115,323
営業外費用		
支払利息	97,205	105,572
支払手数料	35,255	33,673
開業費償却	-	7,527
その他	3,196	8,608
営業外費用合計	135,658	155,382
経常利益	1,005,597	665,225
特別利益		
固定資産売却益	² 58,984	-
特別利益合計	58,984	-
特別損失		
減損損失	⁵ 6,788	⁵ 13,119
店舗閉鎖損失	5,000	-
固定資産売却損	³ 41,015	-
固定資産除却損	⁴ 1,137	⁴ 6,981
その他	-	3,747
特別損失合計	53,941	23,847
税金等調整前当期純利益	1,010,639	641,377
法人税、住民税及び事業税	393,255	189,840
法人税等調整額	7,235	47,135
法人税等合計	400,490	236,975
少数株主損益調整前当期純利益	610,148	404,401
少数株主損失()	128	6,596
当期純利益	610,276	410,997

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月16日 至 平成26年 2 月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月16日 至 平成27年 2 月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	610,148	404,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 1,740	1 522
その他の包括利益合計	1,740	522
包括利益	611,889	404,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	612,017	411,520
少数株主に係る包括利益	128	6,596

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 2月16日 至 平成26年 2月15日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	439,589	481,788	3,763,404	60,533	4,624,249	1,814	—	1,814	-	4,626,064
当期変動額										
剰余金の配当			89,943		89,943					89,943
当期純利益			610,276		610,276					610,276
自己株式の取得				58	58					58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,740	—	1,740	19,871	21,612
当期変動額合計	—	—	520,333	58	520,275	1,740	—	1,740	19,871	541,887
当期末残高	439,589	481,788	4,283,738	60,592	5,144,525	3,554	—	3,554	19,871	5,167,951

当連結会計年度(自 平成26年 2月16日 至 平成27年 2月15日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	439,589	481,788	4,283,738	60,592	5,144,525	3,554	—	3,554	19,871	5,167,951
当期変動額										
剰余金の配当			115,639		115,639					115,639
当期純利益			410,997		410,997					410,997
自己株式の取得				63	63					63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						522	19,478	18,955	33,442	14,486
当期変動額合計	—	—	295,357	63	295,294	522	19,478	18,955	33,442	309,780
当期末残高	439,589	481,788	4,579,096	60,655	5,439,819	4,077	19,478	15,400	53,314	5,477,733

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月16日 至 平成26年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月16日 至 平成27年 2月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,010,639	641,377
減価償却費	628,034	759,736
減損損失	6,788	13,119
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,762	525
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,877	42,483
ポイント引当金の増減額（ は減少）	37,700	134,800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,746	205,357
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	232,897
受取利息及び受取配当金	3,000	4,208
固定資産受贈益	49,820	62,519
支払利息	97,205	105,572
有形固定資産売却損益（ は益）	17,968	-
固定資産除却損	1,137	6,981
売上債権の増減額（ は増加）	249,403	179,447
たな卸資産の増減額（ は増加）	591,793	745,063
仕入債務の増減額（ は減少）	2,013,151	1,462,102
未払消費税等の増減額（ は減少）	65,533	4,476
その他	68,787	58,520
小計	2,772,211	1,902,477
利息及び配当金の受取額	3,000	3,908
利息の支払額	98,737	106,932
法人税等の支払額	484,463	351,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,192,010	1,447,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	600	-
有形固定資産の取得による支出	1,761,546	2,945,583
有形固定資産の売却による収入	378,805	-
無形固定資産の取得による支出	67,238	150,631
敷金及び保証金の差入による支出	677,434	563,894
敷金及び保証金の回収による収入	209,719	178,095
預り保証金の受入による収入	69,133	92,076
預り保証金の返還による支出	17,569	9,085
繰延資産の取得による支出	2,400	80,405
その他	3,300	14,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,872,429	3,494,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,450,000	-
長期借入れによる収入	3,800,000	4,400,000
長期借入金の返済による支出	2,244,852	2,215,260
リース債務の返済による支出	131,407	124,203
自己株式の取得による支出	58	63
少数株主からの払込みによる収入	20,000	40,000
配当金の支払額	89,879	115,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,196	1,984,945
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	223,384	61,570
現金及び現金同等物の期首残高	911,936	1,135,321
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,135,321	1 1,073,750

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

C r e a r e株式会社

株式会社リージョナルマーケティング

株式会社サッポロドラッグサポートについては、平成26年5月30日付でC r e a r e株式会社に社名を変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社リージョナルマーケティングの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日2月15日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

開業費

開業時より5年間の均等償却を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

当社は、リスク管理に関する社内規程に基づき、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがっており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が263,016千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が19,478千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

(前連結会計年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と総額2,000,000千円の貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年2月15日)	
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	800,000千円
差引額	1,200,000千円

(当連結会計年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と総額5,000,000千円の貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成27年2月15日)	
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	0千円
差引額	1,000,000千円

2 財務制限条項

(前連結会計年度)

(1) 平成21年12月30日付のコミットメント契約

個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を平成21年3月決算期末日(純資産の部合計3,080,665千円・3,122,900千円)の75%以上に維持することとされております。

また、個別損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこととされております。

(2) 平成23年3月31日付のコミットメント契約

連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(3) 平成25年1月31日付のコミットメント契約

連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(当連結会計年度)

(1) 平成21年12月30日付のコミットメント契約

個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を平成21年3月決算期末日(純資産の部合計3,080,665千円・3,122,900千円)の75%以上に維持することとされております。

また、個別損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこととされております。

(2) 平成23年3月31日付のコミットメント契約

連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(3) 平成25年1月31日付のコミットメント契約

連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(4) 平成26年 9 月30日付のコミットメント契約

連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

各決算期における連結の修正レバレッジ比率が2期連続して10.0を超えないこととされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月16日 至 平成26年 2 月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月16日 至 平成27年 2 月15日)
販売促進費	708,276千円	971,747千円
広告宣伝費	337,816千円	325,170千円
ポイント引当金繰入額	37,700千円	—千円
給与及び諸手当	3,857,814千円	4,316,544千円
賞与引当金繰入額	274,178千円	245,617千円
退職給付費用	51,866千円	53,067千円
減価償却費	595,210千円	722,303千円
地代家賃	1,770,634千円	1,941,773千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月16日 至 平成26年 2 月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月16日 至 平成27年 2 月15日)
建物及び構築物	58,984千円	— 千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月16日 至 平成26年 2 月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月16日 至 平成27年 2 月15日)
土地	41,015千円	— 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月16日 至 平成26年 2 月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月16日 至 平成27年 2 月15日)
建物及び構築物	— 千円	4,320千円
工具、器具及び備品	1,137千円	804千円
ソフトウェア	— 千円	1,856千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 2月16日 至 平成26年 2月15日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地域	用途	種類	その他
北海道	2店舗	建物等	—

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,788千円を減損損失として計上いたしました。

その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	6,411千円
器具備品	376千円
計	6,788千円

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年 2月16日 至 平成27年 2月15日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地域	用途	種類	その他
北海道	1店舗	建物等	—

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,119千円を減損損失として計上いたしました。

その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	13,119千円
計	13,119千円

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月16日 至 平成26年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月16日 至 平成27年 2月15日)
その他有価証券差額金		
当期発生額	2,691千円	807千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,691千円	807千円
税効果額	950千円	285千円
その他有価証券評価差額金	1,740千円	522千円
その他包括利益合計	1,740千円	522千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 2月16日 至 平成26年 2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,334,000	2,668,000	—	4,002,000
合計	1,334,000	2,668,000	—	4,002,000
自己株式				
普通株式	49,100	98,245	—	147,345
合計	49,100	98,245	—	147,345

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,668,000株は、平成25年8月16日付で実施した普通株式1株につき3株の割合での株式の増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加98,245株は、平成25年8月16日付で実施した普通株式1株につき3株の割合での株式分割による増加98,200株、単元未満株式の買取りによる増加45株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月10日 定時株主総会	普通株式	89,943	70	平成25年 2月15日	平成25年 5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月14日 定時株主総会	普通株式	96,366	利益剰余金	25	平成26年 2月15日	平成26年 5月15日

(注) 当社は、平成25年 8月16日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年 2月16日 至 平成27年 2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,002,000	—	—	4,002,000
合計	4,002,000	—	—	4,002,000
自己株式				
普通株式	147,345	33	—	147,378
合計	147,345	33	—	147,378

(注) 普通株式の自己株式の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 定時株主総会	普通株式	96,366	25	平成26年2月15日	平成26年5月15日
平成26年9月19日 取締役会	普通株式	19,273	5	平成26年8月15日	平成26年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	96,365	利益剰余金	25	平成27年2月15日	平成27年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日)
現金及び預金勘定	1,135,321千円	1,073,750千円
現金及び現金同等物	1,135,321千円	1,073,750千円

２ 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ170,236千円です。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗建物・POS等(「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月15日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	295,284	142,856	—	152,428

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年2月15日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	295,284	146,804	—	148,479

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月15日)	当連結会計年度 (平成27年2月15日)
1年内	22,882	22,882
1年超	211,701	188,818
合計	234,583	211,701

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日)
支払リース料	22,882	22,882
リース資産減損勘定の 取崩額	—	—
減価償却費相当額	14,764	14,764
支払利息相当額	9,016	8,393

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年2月15日)	当連結会計年度 (平成27年2月15日)
1年内	162,656千円	187,172千円
1年超	1,249,678千円	1,546,697千円
合計	1,412,334千円	1,733,869千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程にしたがい、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金及び敷金は、主に店舗の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主ごとの残高管理を行うとともに、主な貸主の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程にしたがっており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、借入金の一部には、財務制限条項が付されており、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年２月15日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,135,321	1,135,321	—
(2) 売掛金	664,871	664,871	—
(3) 投資有価証券	111,114	111,114	—
(4) 差入保証金	1,780,741	1,694,998	85,742
(5) 敷金	1,786,103		
貸倒引当金(１)	17,500		
	1,768,603	1,560,194	208,408
資産計	5,460,653	5,166,501	294,151
(6) 買掛金	6,447,352	6,447,352	—
(7) 長期借入金(２)	8,119,505	8,132,051	12,546
(8) リース債務(２)	778,457	975,486	197,029
負債計	15,345,315	15,554,891	209,576

- (１) 敷金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(２) １年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年2月15日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,073,750	1,073,750	—
(2) 売掛金	844,319	844,319	—
(3) 投資有価証券	111,571	111,571	—
(4) 差入保証金	1,941,462	1,866,736	74,725
(5) 敷金	2,011,697		
貸倒引当金(1)	11,500		
	2,000,197	1,800,101	200,096
資産計	5,971,301	5,696,479	274,822
(6) 買掛金	7,909,455	7,909,455	—
(7) 長期借入金(2)	10,304,245	10,310,558	6,313
(8) リース債務(2)	824,490	1,011,485	186,995
負債計	19,038,190	19,231,499	193,308
デリバティブ取引	—	—	—

(1) 敷金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは、短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金及び(5)敷金

償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(6) 買掛金

これらは、短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び(8)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年 2 月15日	平成27年 2 月15日
非上場株式	23,050	23,401
優先株式	30,000	30,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年 2 月15日)

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,135,321	—	—	—
売掛金	664,871	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	102,713	—
差入保証金	232,480	488,322	561,378	498,559
敷金	80,978	271,818	231,720	1,201,586
合 計	2,113,652	760,141	895,812	1,700,145

当連結会計年度(平成27年 2 月15日)

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,073,750	—	—	—
売掛金	844,319	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	102,047	—
差入保証金	240,623	528,616	621,661	550,561
敷金	143,108	211,918	398,220	1,258,450
合 計	2,301,802	740,534	1,121,928	1,809,012

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年 2 月15日)

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	2,018,260	2,055,260	1,728,760	1,314,760	638,217	364,248
リース債務	111,858	96,620	62,150	29,535	31,053	447,238
合 計	2,130,118	2,151,880	1,790,910	1,344,295	669,270	811,486

当連結会計年度(平成27年 2 月15日)

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	2,733,212	2,406,712	1,992,712	1,272,419	799,503	1,099,687
リース債務	113,098	78,766	46,296	47,956	49,709	488,663
合 計	2,846,310	2,485,478	2,039,008	1,320,375	849,212	1,588,350

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月15日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,144	4,804	2,340
	(2) 債券	102,713	100,000	2,713
	(3) その他	—	—	—
	小計	109,857	104,804	5,053
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,257	1,440	182
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,257	1,440	182
合計		111,114	106,244	4,870

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,050千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月15日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,144	4,804	3,340
	(2) 債券	102,047	100,000	2,047
	(3) その他	—	—	—
	小計	110,191	104,804	5,387
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,379	1,440	60
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,379	1,440	60
合計		111,571	106,244	5,327

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,401千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成25年 2月16日 至 平成26年 2月15日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 処理	長期借入金	75,100	53,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度(自 平成26年 2月16日 至 平成27年 2月15日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 処理	長期借入金	906,983	755,867	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年 2月16日 至 平成26年 2月15日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年 2月15日)
(1) 退職給付債務(千円)	207,186
(2) 年金資産(千円)	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	207,186
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,828
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	205,357
(6) 退職給付引当金(5)(千円)	205,357

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月16日 至 平成26年 2月15日)
退職給付費用(千円)	51,866
(1) 勤務費用(千円)	24,643
(2) 利息費用(千円)	2,436
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,919
(4) 確定拠出年金への拠出額(千円)	20,866

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年 2月15日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.3
(3) 期待運用収益率(%)	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3

当連結会計年度(自 平成26年 2月16日 至 平成27年 2月15日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

２．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	207,186 千円
勤務費用	27,079
利息費用	2,693
数理計算上の差異の発生額	29,646
退職給付の支払額	3,589
退職給付債務の期末残高	263,016

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	263,016	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	263,016	
退職給付に係る負債	263,016	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	263,016	

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	27,079	千円
利息費用	2,693	
数理計算上の差異の費用処理額	1,356	
確定給付制度に係る退職給付費用	31,129	

(4)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	30,119	千円
合 計	30,119	

(5)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.3%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、21,937千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月15日)	当連結会計年度 (平成27年2月15日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	78,586千円	58,617千円
未払事業税	17,293千円	8,591千円
未払事業所税	10,809千円	11,887千円
ポイント引当金	50,833千円	— 千円
その他	32,848千円	50,138千円
計	190,371千円	129,235千円
固定資産		
貸倒引当金	8,106千円	8,170千円
投資有価証券評価損	529千円	529千円
退職給付引当金	73,045千円	— 千円
退職給付に係る負債	— 千円	92,923千円
役員退職慰労引当金	28,881千円	28,190千円
減損損失	40,351千円	27,142千円
資産除去債務	65,568千円	95,356千円
その他	40,332千円	55,896千円
計	256,815千円	308,209千円
繰延税金資産小計	447,187千円	437,445千円
評価性引当額	18,390千円	20,172千円
繰延税金資産合計	428,796千円	417,272千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	4,323千円	4,223千円
計	4,323千円	4,223千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	1,942千円	2,227千円
その他	49,801千円	74,870千円
計	51,743千円	77,097千円
繰延税金負債合計	56,066千円	81,321千円
繰延税金資産の純額	372,729千円	335,950千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月15日)	当連結会計年度 (平成27年2月15日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4%	0.9%
住民税均等割	1.4%	2.2%
生産設備投資税額控除	— %	2.2%
所得拡大促進税制による 税額控除	— %	4.4%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	— %	1.3%
その他	0.9%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.6%	36.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月16日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率が変更されることとなりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年2月16日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.3%から32.8%に、平成29年2月16日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.3%から32.0%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約にともなう原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて2年～20年と見積り、割引率を0.2%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日)
期首残高	155,667千円	185,887千円
有形固定資産の取得にともなう 増加額	29,273千円	81,438千円
時の経過による調整額	3,262千円	4,050千円
資産除去債務の履行にともなう 減少額	2,316千円	1,472千円
期末残高	185,887千円	269,902千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業別の部署を置き、各部署は、包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「ドラッグストア事業」及び「調剤薬局事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しており、「調剤薬局事業」は、調剤薬局を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	ドラッグ ストア事業	調剤薬局 事業	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	47,607,273	1,810,013	49,417,286	156,334	—	49,573,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,607,273	1,810,013	49,417,286	156,334	—	49,573,621
セグメント利益	861,326	98,959	960,285	55,207	—	1,015,493
セグメント資産	18,948,383	374,556	19,322,939	841,835	2,537,382	22,702,157
その他の項目						
減価償却費	572,282	22,928	595,210	32,823	—	628,034

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	ドラッグ ストア事業	調剤薬局 事業	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	51,757,933	1,825,916	53,583,849	180,009	—	53,763,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	26,687	26,687	—
計	51,757,933	1,825,916	53,583,849	206,697	26,687	53,763,858
セグメント利益	532,158	150,905	683,063	21,007	1,211	705,283
セグメント資産	23,099,923	446,455	23,546,379	915,967	2,203,108	26,665,455
その他の項目						
減価償却費	626,702	17,366	644,068	115,667	—	759,736

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 2月16日 至 平成26年 2月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 2月16日 至 平成27年 2月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 2月16日 至 平成26年 2月15日)

(単位：千円)

	ドラッグストア事業	調剤薬局事業	合計
減損損失	6,788	—	6,788

当連結会計年度(自 平成26年 2月16日 至 平成27年 2月15日)

(単位：千円)

	ドラッグストア事業	調剤薬局事業	合計
減損損失	13,119	—	13,119

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成26年 2月16日 至 平成27年 2月15日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数所有している会社等	株式会社トミーコーポレーション	札幌市 北区	3,050	資産運用	(被所有) 直接 33.98	店舗の不動産及び設備の賃借	店舗の不動産及び設備の賃借	16,210	前払費用 敷金	540 7,000

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社役員富山浩樹が議決権の98.36%を直接保有しております。
3. 取引条件につきましては、市場価格又は一般的な取引条件を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月16日 至 平成26年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月16日 至 平成27年 2月15日)
1株当たり純資産額	1,335円55銭	1,407円25銭
1株当たり当期純利益金額	158円32銭	106円62銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年8月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しています。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 2月16日 至 平成26年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月16日 至 平成27年 2月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	610,276	410,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	610,276	410,997
普通株式の期中平均株式数(株)	3,854,683	3,854,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,018,260	2,733,212	0.72	—
1年以内に返済予定のリース債務	111,858	113,098	1.66	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,101,245	7,571,033	0.69	平成28年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	666,598	711,391	4.21	平成28年～平成44年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,897,962	11,128,735	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,406,712	1,992,712	1,272,419	799,503
リース債務	78,766	46,296	47,956	49,709

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,730,768	26,561,138	39,919,230	53,763,858
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	109,768	446,200	490,217	641,377
四半期(当期)純利益(千円)	72,789	294,093	322,952	410,997
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.88	76.30	83.78	106.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.88	57.41	7.49	22.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2 月15日)	当事業年度 (平成27年 2 月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,156	1,010,418
売掛金	664,871	838,974
商品	5,684,932	6,436,015
貯蔵品	23,971	16,815
前払費用	112,652	130,863
繰延税金資産	186,048	125,011
その他	623,853	828,312
流動資産合計	8,382,487	9,386,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,318,299	5,106,122
構築物	355,169	628,917
車両運搬具	1,602	1,164
工具、器具及び備品	483,743	431,922
土地	4,937,036	5,554,567
リース資産	718,508	768,651
建設仮勘定	363,862	16,313
有形固定資産合計	10,178,221	12,507,658
無形固定資産		
ソフトウェア	146,764	166,113
その他	8,677	51,328
無形固定資産合計	155,442	217,441
投資その他の資産		
投資有価証券	164,164	164,972
関係会社株式	32,000	130,000
長期前払費用	9,974	28,950
差入保証金	1,780,741	1,941,462
敷金	1,786,053	2,011,647
繰延税金資産	186,680	200,298
その他	22,776	37,722
貸倒引当金	17,500	18,025
投資その他の資産合計	3,964,891	4,497,028
固定資産合計	14,298,555	17,222,128
資産合計	22,681,042	26,608,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2 月15日)	当事業年度 (平成27年 2 月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,447,352	7,908,178
1年内返済予定の長期借入金	2,018,260	2,733,212
リース債務	111,858	113,098
未払金	914,864	946,680
未払費用	92,757	112,412
未払法人税等	169,000	24,478
未払消費税等	4,476	-
賞与引当金	208,398	165,915
ポイント引当金	134,800	-
資産除去債務	2,877	-
その他	29,097	36,210
流動負債合計	10,133,742	12,040,186
固定負債		
長期借入金	6,101,245	7,571,033
リース債務	666,598	711,391
退職給付引当金	205,357	232,897
役員退職慰労引当金	79,791	79,791
資産除去債務	183,009	269,902
その他	164,451	247,442
固定負債合計	7,400,453	9,112,458
負債合計	17,534,195	21,152,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,589	439,589
資本剰余金		
資本準備金	481,788	481,788
資本剰余金合計	481,788	481,788
利益剰余金		
利益準備金	3,400	3,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金	31,514	31,514
別途積立金	3,319,600	3,719,600
繰越利益剰余金	927,990	836,579
利益剰余金合計	4,282,505	4,591,094
自己株式	60,592	60,655
株主資本合計	5,143,291	5,451,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,554	4,077
評価・換算差額等合計	3,554	4,077
純資産合計	5,146,846	5,455,894
負債純資産合計	22,681,042	26,608,539

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 2 月16日 至 平成26年 2 月15日)	当事業年度 (自 平成26年 2 月16日 至 平成27年 2 月15日)
売上高	49,574,221	53,748,956
売上原価	37,861,855	41,036,417
売上総利益	11,712,366	12,712,538
販売費及び一般管理費	¹ 10,696,024	¹ 11,995,658
営業利益	1,016,342	716,880
営業外収益		
受取利息	1,517	3,036
受取配当金	1,483	1,494
固定資産受贈益	49,820	62,519
受取手数料	17,747	10,645
その他	55,187	37,926
営業外収益合計	125,755	115,621
営業外費用		
支払利息	97,205	105,572
支払手数料	35,255	33,673
その他	3,196	8,598
営業外費用合計	135,658	147,845
経常利益	1,006,439	684,656
特別利益		
固定資産売却益	58,984	-
特別利益合計	58,984	-
特別損失		
減損損失	6,788	13,119
店舗閉鎖損失	5,000	-
固定資産売却損	41,015	-
固定資産除却損	1,137	6,981
その他	-	3,747
特別損失合計	53,941	23,847
税引前当期純利益	1,011,482	660,809
法人税、住民税及び事業税	393,145	189,445
法人税等調整額	7,235	47,135
法人税等合計	400,381	236,580
当期純利益	611,101	424,228

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 2月16日 至 平成26年 2月15日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	439,589	481,788	481,788	3,400	-	2,919,600	838,347	3,761,347
当期変動額								
圧縮積立金の積立					31,514		31,514	-
別途積立金の積立						400,000	400,000	-
剰余金の配当							89,943	89,943
当期純利益							611,101	611,101
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	31,514	400,000	89,643	521,158
当期末残高	439,589	481,788	481,788	3,400	31,514	3,319,600	927,990	4,282,505

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60,533	4,622,192	1,814	1,814	4,624,006
当期変動額					
圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		89,943			89,943
当期純利益		611,101			611,101
自己株式の取得	58	58			58
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,740	1,740	1,740
当期変動額合計	58	521,099	1,740	1,740	522,840
当期末残高	60,592	5,143,291	3,554	3,554	5,146,846

当事業年度(自 平成26年 2月16日 至 平成27年 2月15日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	439,589	481,788	481,788	3,400	31,514	3,319,600	927,990	4,282,505
当期変動額								
圧縮積立金の積立					-			-
別途積立金の積立						400,000	400,000	-
剰余金の配当							115,639	115,639
当期純利益							424,228	424,228
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	91,411	308,588
当期末残高	439,589	481,788	481,788	3,400	31,514	3,719,600	836,579	4,591,094

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60,592	5,143,291	3,554	3,554	5,146,846
当期変動額					
圧縮積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		115,639			115,639
当期純利益		424,228			424,228
自己株式の取得	63	63			63
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			522	522	522
当期変動額合計	63	308,525	522	522	309,047
当期末残高	60,655	5,451,817	4,077	4,077	5,455,894

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却を行っております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。

5. ヘッジ会計の処理方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は、リスク管理に関する社内規程に基づき、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

(前事業年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と総額2,000,000千円の貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月15日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	800,000千円
差引額	1,200,000千円

(当事業年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と総額5,000,000千円の貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成27年2月15日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	0千円
差引額	1,000,000千円

2 財務制限条項

(前事業年度)

(1) 平成21年12月30日付のコミットメント契約

個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を平成21年3月決算期末日(純資産の部合計3,080,665千円・3,122,900千円)の75%以上に維持することとされております。

また、個別損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこととされております。

(2) 平成23年3月31日付のコミットメント契約

連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(3) 平成25年1月31日付のコミットメント契約

連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(当事業年度)

(1) 平成21年12月30日付のコミットメント契約

個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を平成21年3月決算期末日(純資産の部合計3,080,665千円・3,122,900千円)の75%以上に維持することとされております。

また、個別損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこととされております。

(2) 平成23年3月31日付のコミットメント契約

連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(3) 平成25年1月31日付のコミットメント契約

連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(4) 平成26年 9 月30日付のコミットメント契約

連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

各決算期における連結の修正レバレッジ比率が2期連続して10.0を超えないこととされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は74.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25.9%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2 月16日 至 平成26年 2 月15日)	当事業年度 (自 平成26年 2 月16日 至 平成27年 2 月15日)
販売促進費	708,276千円	974,483千円
広告宣伝費	337,816千円	325,170千円
ポイント引当金繰入額	37,700千円	—千円
給与及び諸手当	3,857,814千円	4,312,359千円
賞与引当金繰入額	274,178千円	245,617千円
退職給付費用	51,866千円	53,067千円
減価償却費	595,210千円	721,143千円
地代家賃	1,770,634千円	1,941,478千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年 2 月16日 至 平成26年 2 月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 32,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年 2 月16日 至 平成27年 2 月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 130,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月15日)	当事業年度 (平成27年2月15日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	78,586千円	58,617千円
未払事業税	17,293千円	8,591千円
未払事業所税	10,809千円	11,887千円
ポイント引当金	50,833千円	— 千円
その他	32,848千円	50,138千円
計	190,371千円	129,235千円
固定資産		
貸倒引当金	8,106千円	8,170千円
投資有価証券評価損	529千円	529千円
退職給付引当金	73,045千円	82,282千円
役員退職慰労引当金	28,881千円	28,190千円
減損損失	40,351千円	27,142千円
資産除去債務	65,568千円	95,356千円
その他	39,465千円	54,208千円
計	255,948千円	295,880千円
繰延税金資産小計	446,320千円	425,115千円
評価性引当額	18,390千円	20,172千円
繰延税金資産合計	427,929千円	404,943千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	4,323千円	4,223千円
計	4,323千円	4,223千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	1,942千円	2,227千円
その他	48,934千円	73,182千円
計	50,876千円	75,409千円
繰延税金負債合計	55,199千円	79,633千円
繰延税金資産の純額	372,729千円	325,309千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月15日)	当事業年度 (平成27年2月15日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4%	0.9%
住民税均等割	1.4%	2.1%
生産設備投資税額控除	— %	2.1%
所得拡大促進税制による 税額控除	— %	4.3%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	— %	1.3%
その他	0.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.6%	35.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月16日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が及び事業税率が変更されることとなりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年2月16日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.3%から32.8%に、平成29年2月16日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.3%から32.0%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	3,318,299	2,103,361	17,116 (13,119)	298,422	5,106,122	1,598,689
構築物	355,169	356,355	322 (—)	82,284	628,917	473,720
車両運搬具	1,602	814	236 (—)	1,015	1,164	17,876
工具、器具及び備品	483,743	179,406	32,735 (—)	198,491	431,922	1,592,721
土地	4,937,036	617,531	— (—)	—	5,554,567	—
リース資産	718,508	170,236	— (—)	120,093	768,651	639,904
建設仮勘定	363,862	2,828,482	3,176,031	—	16,313	—
有形固定資産計	10,178,221	6,256,189	3,226,443 (13,119)	700,308	12,507,658	4,322,912
無形固定資産						
ソフトウェア	146,764	67,479	1,856 (—)	46,274	166,113	—
その他	8,677	45,044	— (—)	2,394	51,328	—
無形固定資産計	155,442	112,523	1,856 (—)	48,668	217,441	—
長期前払費用	9,974	29,265	—	10,290	28,950	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

	伏見啓明店	麻生北40条店	小樽若松店	余市店	月寒西1条店
建物	141,406 千円	320,652千円	149,439 千円	169,784 千円	164,482 千円
構築物	30,355 千円	11,705千円	27,724 千円	53,855 千円	54,238 千円
工具器具 及び備品	7,108 千円	13,348千円	5,830 千円	6,127 千円	7,298 千円
土地	432,948 千円	—千円	156,338 千円	10,795 千円	— 千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,500	6,525	6,000	18,025
賞与引当金	208,398	165,915	208,398	165,915
ポイント引当金	134,800	—	134,800	—
役員退職慰労引当金	79,791	—	—	79,791

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月16日から2月15日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月15日
剰余金の配当の基準日	8月15日、2月15日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない 事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告の掲載ホームページ http://www.sapporo-drug.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月15日現在の株主名簿に記録された100株以上を保有する株主さまを対象とし「自社商品券」もしくは「名産品」及び「株主優待カード」を贈呈しております。 100株以上300株未満保有 1,500円(500円券3枚)の「自社商品券」 もしくは1,500円相当の「名産品」 300株以上1,500株未満保有 3,000円(500円券6枚)の「自社商品券」 もしくは3,000円相当の「名産品」 1,500株以上3,000株未満保有 5,000円(500円券10枚)の「自社商品券」 もしくは5,000円相当の「名産品」 3,000株以上保有 10,000円(500円券20枚)の「自社商品券」 もしくは10,000円相当の「名産品」 100株以上 サッポロドラッグストア店舗でご利用できる 「5%割引株主優待カード(有効期間12ヶ月)」

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第32期)(自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)平成26年5月14日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月14日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第33期第1四半期)(自 平成26年2月16日 至 平成26年5月15日)平成26年6月23日北海道財務局長に提出

(第33期第2四半期)(自 平成26年5月16日 至 平成26年8月15日)平成26年9月22日北海道財務局長に提出

(第33期第3四半期)(自 平成26年8月16日 至 平成26年11月15日)平成26年12月15日北海道財務局長に提出

(4) 訂正有価証券報告書及び確認書

事業年度(第32期)(自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)平成26年11月19日北海道財務局長に提出

事業年度(第32期)(自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)平成27年3月27日北海道財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成26年5月15日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月23日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5 月14日

株式会社サッポロドラッグストア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板	垣	博	靖	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	内	基	明	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成26年2月16日から平成27年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成27年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サッポロドラッグストアの平成27年2月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サッポロドラッグストアが平成27年2月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月14日

株式会社サッポロドラッグストア

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板	垣	博	靖	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	内	基	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成26年2月16日から平成27年2月15日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストアの平成27年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。